

令和2年度 事務事業の見直し・改善について

1 取組みの趣旨

山形県行財政改革推進プラン（推進期間：H29～R2）に基づき、スクラップ&ビルドの徹底による歳出の見直し及び一層の選択と集中、組織・人員体制と並行した行政事務の簡素・効率化を図るため、令和3年度に向けて事務事業の見直し・改善に取り組むもの。

今年度は、財政の中期展望に掲げる事務事業の見直し・改善等による徹底した歳出の見直しと、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた業務量の縮減（時間外勤務の縮減）、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することを見据え、中長期的な視点で見直しを図るため、昨年度に引き続き、重点取組分を設定するとともに、事務改善に係る優良な取組みについては全部局で共通して取り組むこととしたほか、各部局・総合支庁等が自らの立案の下、事務事業の見直し・改善を実施。

2 対象事業

(1) 予算事業

① 重点取組分…予算額10,000千円以上、県債と一般財源の合計2,000千円以上かつ以下の条件を満たす事業は重点的に見直し

ア 継続分 …… 昨年度の重点取組分対象事業のうち、令和2年度当初予算編成の中で、「見直し継続が必要」と整理した事業

イ 新規分 …… 令和2年度末に事業開始から3年となる事業

ウ 執行見直し分 … 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することを見据え、中長期的な視点で見直しを図ることとした事業

② 通常分 … 上記①のア～ウを除く全ての事務事業

(2) 予算外の事務事業や内部事務手続き（優良事例展開を含む）

3 見直し・改善の視点

(1) 必要性の視点（事業を廃止したらどうなるか、社会情勢の変化等により必要性が低下していないか など）

(2) 役割分担の視点（類似事業を他部局、他団体（民間、国、市町村等）で行っていないか など）

(3) 事業の進め方の視点（目標設定しているか、ターゲットや手段など事業の進め方は効果的・効率的か など）

(4) 支出の適正性の視点（適正な受益者負担となっているか、社会通念上、県費支出は妥当か など）

(5) 成果検証の視点（目標の達成度合いはどうか、県民サービスの向上に寄与しているか など）

(6) 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点（時間外勤務の縮減が図られているか、業務量の縮減が図られているか など）

4 取組結果

- (1) 見直し件数 492件 [経費削減] 188件 [事務量削減] 410件
 (2) 見直し効果 [経費削減額] ▲ 3,546百万円 (一般財源)
 [削減事務量] ▲ 30,310時間

◆現行の行革プラン中における取組の成果 (H29~R2)

	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	累計	目標
経費削減額 (一般財源)	33億円	35億円	43億円	35億円	146億円	120億円
削減事務量	3.5万時間	3万時間	2.8万時間	3万時間	12.3万時間	8万時間

< 部局別 >

部 局	件数	経費削減[一般財源]		事務量削減	
		件数	(百万円)	件数	(時間)
総 務 部	42	12	▲ 82	41	▲ 5,565
みらい企画創造部	28	15	▲ 114	26	▲ 2,643
防災くらし安心部	22	4	▲ 32	22	▲ 263
環境エネルギー部	30	6	▲ 88	29	▲ 1,515
子育て若者応援部	24	14	▲ 97	12	▲ 137
健康福祉部	25	13	▲ 70	17	▲ 1,005
産業労働部	29	19	▲ 1,260	23	▲ 1,456
観光文化スポーツ部	35	23	▲ 788	29	▲ 4,572
農林水産部	33	26	▲ 517	16	▲ 1,905
県土整備部	22	6	▲ 236	17	▲ 246
会 計 局	11	4	▲ 10	10	▲ 340
村山総合支庁	27	6	▲ 5	26	▲ 2,436
最上総合支庁	28	3	▲ 2	27	▲ 536
置賜総合支庁	39	14	▲ 2	29	▲ 672
庄内総合支庁	16	6	▲ 7	15	▲ 1,050
教 育 庁	25	12	▲ 226	17	▲ 383
警 察 本 部	15	3	▲ 10	15	▲ 5,454
そ の 他	41	2	▲ 0	39	▲ 133
合 計	492	188	▲ 3,546	410	▲ 30,310

< 視点別 >

区 分	件数
必 要 性 の 視 点	74
役 割 分 担 の 視 点	27
事 業 の 進 め 方 の 視 点	100
支 出 の 適 正 性 の 視 点	22
成 果 検 証 の 視 点	43
時間外勤務の縮減,業務量縮減の視点	339
合 計	605※

※ 1件で複数視点から見直したものについては、各々集計

< 事項別 >

区 分	件数
経 費 削 減	188※
(うち、廃止したもの)	28
(うち、見直したもの)	160
事 務 量 削 減	410※
(うち、廃止したもの)	28
(うち、見直したもの)	382

※ 1件で予算事業費と事務量を見直したものについては、各々集計

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
総務部	給与等システム運用管理費	事業の目的・概要	職員のサービス、給与及び福利厚生に関する事務処理を行う給与等システムや総務事務システム等の運用管理業務を行うもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 12,573 千円
		見直し・改善の概要	個別に開発・運用している総務事務システムとパートタイム会計年度任用職員システムの両システムに係る運用管理業務を一本化し、事業内容を精査することで、業務委託費の削減を図る。併せて、契約数の減による事務処理の効率化を図る。	削減事務量	▲ 51 時間
	当初予算編成関係業務	事業の目的・概要	当初予算編成関係業務。	経費削減額 (一般財源)	—
		見直し・改善の概要	令和3年度当初予算編成において、以下による時間外縮減の方策を実施する。 ・各部局と財政課との予算協議は、原則として勤務時間内(8:30～17:15)とする。 ・土・日・祝日、年末年始は、原則として課内協議を設けず、休暇取得に最大限努める。 ・添付資料は1事業につき、原則として5枚以内に制限する。	削減事務量	▲ 900 時間
みらい企画創造部	市町村総合交付金 (生活交通確保対策事業)	事業の目的・概要	準広域的・幹線的路線の運行を確保するため、市町村が運行またはバス事業者へ運行費を補助する事業の経費や多様な輸送手段活用等、生活交通改善の検討経費を助成。	経費削減額 (一般財源)	▲ 9,385 千円
		見直し・改善の概要	市町村におけるデマンド交通の普及状況を踏まえ、維持支援に関する内容の一部見直し(一律加算の廃止)を行うとともに、支援対象に新たに乗用タクシーを追加するなど、支援スキームを見直し。	削減事務量	—
	Web会議利用受付業務	事業の目的・概要	Web会議の利用予約の電話があった際、空き状況を確認し、会議ID・パスワードを発行・通知する。	経費削減額 (一般財源)	—
		見直し・改善の概要	・予約登録マクロにより、事前に1日につき2件、会議ID及びパスワードを自動で作成・発行し、作業時間を短縮する。 ・通知メール作成マクロにより、利用者へ会議ID及びパスワードを周知する際のメール作成を簡素化し、作業時間を短縮する。	削減事務量	▲ 226 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
防災くらし安心部	やまがた防災力向上 加速化事業費	事業の 目的・概要	避難行動に対する県民の理解促進、自治体や自主防災組織の実践力を強化する取組みの推進等により、自助・共助・公助が一体となった「災害に強い山形県」の実現を目指すもの。 (親で学ぶ防災出前教室、自主防災組織の実践力向上研修、市町村職員等災害対応スキルアップ研修等)	経費削減額 (一般財源)	▲ 1,326 千円
		見直し・改善 の概要	・過去2か年の事業実施(イベント参加や職員研修)で蓄積したノウハウや整備した備品類を活用し、委託での実施を直営に切り替えたことにより、予算額を削減。 ・契約事務に要していた事務量の削減も見込まれる。	削減事務量	▲ 10 時間
	放射性物質関連食品 安全対策事業費	事業の 目的・概要	県内に流通する食品中の放射性物質について計画的に検査を実施し、食品の安全性を確認するとともに、県民の安全・安心を確保するもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 110 千円
		見直し・改善 の概要	放射性物質検査に係る技術の習得及び県民からの相談に対応する職員の育成を図るため、専門的な研修に職員を派遣していたが、一定の資質の向上が図れたことから、この事業を縮小する。 また、現在行っている食品検査のうち、加工食品や乳児用食品、飲料水については、全国的に基準値超過事案がないことから、検査品目から削除することとし、検体数を38から32に削減する。	削減事務量	▲ 80 時間
環境 エネルギー部	地域連携型再生可能 エネルギー開発促進 事業費	事業の 目的・概要	再生可能エネルギーの導入を通じた地域への利益還元など地域活性化に向けて、事業者と市町村の連携強化や住民主導による再生可能エネルギーの導入を促進する。	経費削減額 (一般財源)	▲ 4,812 千円
		見直し・改善 の概要	これまでに9地点で風況調査を実施したが、アクセスや送電網への接続などの立地条件を満たし風況が良い地点は限られてきたため、事業廃止とする。 引き続き調査結果は公表し事業者からの問合せには対応していくとともに、今後は事業者が行う風況観測など事業可能性調査への支援に重点化していく。	削減事務量	▲ 200 時間
	再生可能エネルギー 熱利用等促進事業費	事業の 目的・概要	再生可能エネルギーの熱利用の加速に向けて、事業の各段階に応じた市町村や事業者の取組みを支援し事業化を促進する。	経費削減額 (一般財源)	▲ 5,000 千円
		見直し・改善 の概要	コロナ禍による経済停滞などの事情もあり事業投資が進まないことから、事業廃止とする。 今後は地中熱、雪氷熱、温泉熱、バイオマス熱などの再エネ熱の導入に加え、未利用熱(再エネ熱利用設備から排出される熱源)の有効活用とそれら事業成果の県内波及といった新たな事業を構築していく。	削減事務量	▲ 50 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
子育て若者応援部	子育て県民運動推進費	事業の目的・概要	子どもや子育て家庭に対する応援活動を実践する「山形みんなで子育て応援団」活動を推進する。	経費削減額 (一般財源)	▲ 3,341 千円
		見直し・改善の概要	・協議会の印刷物を見直し ・フリーペーパーによる情報発信を見直し ・情報発信事業を休止 ・世代間交流事業を、やまがた他孫育て支援事業による人材育成に見直し	削減事務量	—
	やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	事業の目的・概要	結婚を望む県民に対する出会いから結婚までの継続的かつ総合的な支援体制の強化として、やまがた出会いサポートセンターの結婚支援システムの利用促進。	経費削減額 (一般財源)	▲ 4,000 千円
		見直し・改善の概要	・やまがた出会いサポートセンターのあり方を見直し。 ・受託業者は公募型企画提案方式により決定し、民間の活力・柔軟な発想で事業を展開する。	削減事務量	▲ 288 時間
健康福祉部	こども医療療育センター運営費 最上学園運営費 鳥海学園運営費	事業の目的・概要	こども医療療育センター、最上学園及び鳥海学園の運営を行うもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 1,679 千円
		見直し・改善の概要	施設の厨房等の蛇口に節水器を設置することで水道使用量の削減を図る。	削減事務量	—
	県老人保健福祉計画等推進事業費	事業の目的・概要	やまがた長寿安心プランの進行管理及び関係会議等を実施するもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 191 千円
		見直し・改善の概要	「高齢者保健福祉推進委員会幹事会」・「健康長寿やまがた推進本部会議」の開催経費及び「山形県高齢社会関係資料集」の作成経費について、令和2年度までは個別に予算計上してきたが、令和3年度以降は経費を節減したうえで経常的な事務費の中で対応していく。	削減事務量	—

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
産業労働部	山形応援寄付金受入事業費	事業の目的・概要	山形応援寄付金(ふるさと納税)を通じて山形の魅力を全国に発信し、県産品の販路拡大だけでなく、交流人口の拡大等も含めた多面的な効果につなげる。	経費削減額(一般財源)	▲ 91,407 千円
		見直し・改善の概要	ふるさと納税の申込受付、返礼品の調達・発送等の代行業務を、現在2者に委託しているが、令和3年度は公募型プロポーザルを実施し、2者から1者に代行業務を集約することにより、委託費を削減する。また、集約により業務量も削減する。さらに、今年度の寄附件数の増加に伴い、ワンストップ特例申請書受付、証明書の封入・封緘・発送にかかる業務量が大幅に増大したことから、当該業務を外部委託し、職員の事務処理に係る負担を軽減する。	削減事務量	▲ 350 時間
	県産食品等販売開拓支援事業費	事業の目的・概要	県産食品等の首都圏等での販路開拓について、事前相談による営業力、商品開発力の強化から取引成立まで、一連の支援を行う事業に対して助成するもの。	経費削減額(一般財源)	▲ 2,221 千円
		見直し・改善の概要	新型コロナウイルスにより、当該スキームによる活動にも影響があること、また、平成24年度からの事業で、一定程度の企業への支援が進んだことともあり、当事業は一旦休止する。再開は、今後の状況も踏まえて検討する。	削減事務量	▲ 40 時間
観光文化スポーツ部	観光誘客総合推進事業費	事業の目的・概要	本県への更なる観光誘客を図るため、国内外における積極的な観光PRや観光誘客に資する各種事業を展開するとともに、受入態勢の整備を進める。	経費削減額(一般財源)	▲ 4,341 千円
		見直し・改善の概要	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、従来どおりにイベントを開催することは困難であるため、効果的な観光PRの方法を精査したもの。	削減事務量	▲ 55 時間
	文化財保護事業費	事業の目的・概要	国、県指定文化財の保存修理、維持管理にかかる経費の補助、埋蔵文化財の普及啓発。	経費削減額(一般財源)	—
		見直し・改善の概要	埋蔵文化財の普及啓発業務について、埋蔵文化財に関する専門的な知識や発掘調査経験などを有する(公財)山形県埋蔵文化財センターへ委託することにより、普及啓発業務の充実及び業務量の削減を図るもの。	削減事務量	▲ 1,860 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
農 林 水 産 部	新規アユ漁場の活用モデル実証事業費	事業の目的・概要	アユ漁場として利用されなかったダム湖上流域を対象に新たな漁場の造成モデルを作り、ダム湖の濁水の影響を受けない漁場づくりを推進する内水面漁協に対して支援するもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 600 千円
		見直し・改善の概要	・ダム湖上流域へのアユ放流による漁場造成について一定の成果が得られたため、県による補助制度は継続不要と判断し、事業廃止とする。 ・一方で新規漁場におけるアユ釣りや溪流釣りとゾーニングや、アユのルアー釣りの漁協遊漁規則における整理など調整すべき課題が残っているため、関係者と連携・調整して普及を図る。	削減事務量	▲ 100 時間
	やまがたの和牛増頭戦略事業費(和牛繁殖雌牛増頭事業)	事業の目的・概要	和牛繁殖雌牛の増頭を加速化するため、トップランナーになり得る意欲ある農業者に対し、農協等を通じて和牛繁殖雌牛の導入経費を支援するもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 5,100 千円
		見直し・改善の概要	・新たに政府は和牛倍増計画を打ち出し、実現のための施策として繁殖雌牛の増頭に対して奨励金を交付する事業(生産基盤拡大加速化事業)を創設した。 ・このため、新たな国庫補助事業の活用を促しながら、国庫補助事業対象とならない繁殖雌牛の導入については、引き続き本事業において支援する。	削減事務量	—
県 土 整 備 部	会議方法の見直し	事業の目的・概要	県土整備部・総合支庁経理担当者会議を書面開催とし、総合支庁からの出張に要する時間を削減する。	経費削減額 (一般財源)	—
		見直し・改善の概要	県土整備部・総合支庁経理担当者会議を書面開催とし、総合支庁からの出張に要する時間を削減する。	削減事務量	▲ 33 時間
	会議方法の見直し	事業の目的・概要	県土整備部・総合支庁建設部連絡調整会議を、Zoomを使ったWeb会議とし、総合支庁からの出張に要する時間を削減する。	経費削減額 (一般財源)	—
		見直し・改善の概要	県土整備部・総合支庁建設部連絡調整会議を、Zoomを使ったWeb会議とし、総合支庁からの出張に要する時間を削減する。	削減事務量	▲ 25 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
村山総合支庁	むらやま広域婚活事業	事業の目的・概要	村山地域の若者に対し、独身男女の出会いの場を提供し、定住促進と少子化の進行に歯止めをかけることを目的とし、婚活イベントを実施する「むらやま広域婚活事業実行委員会」への負担金拠出や、婚活支援に取り組む人材を育成する事業を実施。	経費削減額 (一般財源)	▲ 872 千円
		見直し・改善の概要	婚活支援に取り組む人材の育成のための研修会等の開催は、平成27年度から実施し、一定の成果をあげたことから、「むらやま広域婚活事業実行委員会」が実施する婚活イベントの企画・運営に参加する機会を設け、ノウハウ習得を支援する形とする。	削減事務量	▲ 64 時間
	むらやまの和牛評価向上事業	事業の目的・概要	繁殖牛(和牛)部門の基盤強化や地元産飼料を利用した和牛の評価向上を目指し、耕畜連携による飼料の生産・利用を推進するための農場現地研修の開催などの事業を実施。	経費削減額 (一般財源)	▲ 300 千円
		見直し・改善の概要	H29からの4年間の実施により、繁殖牛頭数の増加、分娩間隔の短縮、稲WCS等利用農家数の増加といった一定の成果が得られる見込みであるため終了とする。	削減事務量	▲ 410 時間
最上総合支庁	最上の医療・介護人材育成地域定着促進事業費	事業の目的・概要	最上地域の深刻な医療従事者不足への対策として、医療人材確保、看護師サポート及び介護人材確保対策の各種事業を行う。	経費削減額 (一般財源)	▲ 28 千円
		見直し・改善の概要	「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム「最上プラス」」において、東京に出張し事業詳細の説明及び打合せをする必要があるが、これを、オンラインを活用し実施することによって、この旅費を削減する。 「介護人材確保対策事業」では、もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会を運営するため各種会議を開催しているが、このうち専門部会(2回)を書面開催として、業務量を縮減する。	削減事務量	▲ 30 時間
	健康で安心な最上の暮らしづくり推進事業費	事業の目的・概要	住民の生涯を通じた健康づくりを促進するため、市町村等と連携して地域及び職域でのがん予防の機運を高め、がん検診受診率向上等の取組みを行う。	経費削減額 (一般財源)	▲ 164 千円
		見直し・改善の概要	「がん予防推進研修会」、「親子適塩クッキング教室」については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が難しくなったことなどにより、廃止する。 また、「適塩に関する啓発リーフレット」については、一定の成果が得られたことから、終了する。	削減事務量	▲ 40 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
置賜総合支庁	多様な主体による協働推進事業費	事業の目的・概要	地域の若者及び若手行政職員で構成する「おきたま元気創造ラボ」による地域課題の掘り下げ、解決に向けた取組みの実施及び置賜地域の若者団体の連携の創出（ネットワーク化）に向けて、交流会等を開催。	経費削減額（一般財源）	▲ 294 千円
		見直し・改善の概要	地域課題の掘り下げ、解決に向けた取組みとして、コアメンバー会議の開催、モデル事業の実施等を行っているが、コロナ禍の状況も踏まえ、オンラインを活用した会議、事業の実施等により、事業経費を削減する。	削減事務量	▲ 10 時間
	新たな交流を生み出す地域・まちづくり推進事業費	事業の目的・概要	土木学会選奨土木遺産「直江石堤」周辺の環境保全及び「万世大路」の案内標識設置等による地域づくりの支援及び推進。	経費削減額（一般財源）	▲ 409 千円
		見直し・改善の概要	土木学会選奨土木遺産「万世大路」を活用した地域づくりの支援のため、案内標識の設置、パンフレット作成等を行っているが、次年度事業としては、優先度の高い入山記帳所の案内看板設置のみとし、経費を削減する。	削減事務量	▲ 10 時間
庄内総合支庁	地域コミュニティ活性化推進事業	事業の目的・概要	庄内地域の市町、NPO等が実施する郷土愛醸成に繋がる体験型講座（歴史、文化、自然）を分野毎に体系化したガイドを作成し、小中学生に配布するもの。	経費削減額（一般財源）	▲ 285 千円
		見直し・改善の概要	コロナ禍において事業の実施方法の見直しを行い、紙媒体のガイドではタイムリーかつ的確な情報発信機能が十分に果たせないため、Webでの情報発信に見直すもの。	削減事務量	▲ 27 時間
	受動喫煙のない環境づくり推進事業	事業の目的・概要	子どもを受動喫煙から守るため、禁煙スキルアップ研修会の開催及び職域向け受動喫煙対策を実施するもの。	経費削減額（一般財源）	▲ 190 千円
		見直し・改善の概要	管内市町・医療機関及び事業所の産業保健関係者を対象に研修会を実施するとともに、禁煙支援のためのリーフレットを作成した。今後は研修会の受講者を中心として各職域において受動喫煙対策を実施することから、事業を廃止するもの。	削減事務量	▲ 82 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
教 育 庁	県立高等学校校舎整備等事業費(寒河江工業高校校舎改築整備事業)	事業の目的・概要	PFI手法による寒河江工業高校の改築(新校舎、新体育館等の整備)。	経費削減額(一般財源)	—
		見直し・改善の概要	契約相手方である民間事業者との役割分担の明確化や、業務の効率化により設計に係る業務量の縮減を図る。	削減事務量	▲ 60 時間
	研修研究事業費	事業の目的・概要	山形県教員研修計画に基づき、キャリアステージや職務に応じた研修を適切に企画実施するとともに、教育課題を踏まえた調査研究を行う。	経費削減額(一般財源)	▲ 3,510 千円
		見直し・改善の概要	インターネットを介したオンライン型の研修の普及、推進を進め、災害等の状況においても、教員の研修機会を保障できる体制を構築するため、研修講座の実施方法を見直し普通旅費の縮減を図るもの。	削減事務量	—
警 察 本 部	電子計算機等運営費	事業の目的・概要	汎用コンピュータを始めとする電子計算機等の維持管理経費。	経費削減額(一般財源)	▲ 5,415 千円
		見直し・改善の概要	システムの最適化に伴い、不要となるサーバや端末を削減する。また、リース期間が満了する機器について、他機器との一括契約又はシステムの統合を見据え、一定期間再リースする。	削減事務量	▲ 310 時間
	駐在所家族等報償費	事業の目的・概要	駐在所勤務員と同居し、勤務員不在時に対応を行う家族等に対する報償費。	経費削減額(一般財源)	▲ 888 千円
		見直し・改善の概要	駐在所の統廃合(1か所減)等に伴い、支給対象者数が減少することが見込まれることから駐在所家族等報償費を減額する。	削減事務量	▲ 36 時間

事務改善に係る優良事例6類型に係る取組み

参考資料

優良事例類型	主な取組内容	削減事務量 (時間)
会議方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○開催回数減、廃止、他会議との統合等 【総務、子育て、総合支庁、教育、警察】 ○Web会議の実施 【本庁、総合支庁、教育、警察】 ○会議への出席者を厳選、資料削減（電子化含む）等 【健福、村支、最支、人委】 ○ポイントを絞った復命書、議事録作成 【総務、子育て、産業、観光、県土、村支、庄支】 ●会議資料の事前配付 	6,187 (558)
業務打合せの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○終了時刻の事前設定等 【総務、防災、環境、子育て、県土、置支、教育、議会】 ○方向性や資料構成等の事前指示等 【健福、産業、村支、最支、置支、監査】 ○出席者を厳選、資料削減（電子化含む） 【健福、観光、環境、農林、教育、警察、委員会】 ●終了時刻の事前設定 	2,776 (556)
業務マニュアル化	<ul style="list-style-type: none"> ○業務マニュアル、質疑応答集を共有 【産業、会計、置支】 ○作業内容の工夫、廃止等により業務量縮減 【置支、庄支】 	915
業務の平準化	<ul style="list-style-type: none"> ○スケジュールを所属内で共有 【観光、最支、人委、労委】 ○特定の職員に集中する作業を所属内で分担 【総務、健福、観光、農林、最支、置支、監査】 ○作業方法の工夫等により業務量縮減 【総務、防災】 	864
電子メールルール見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○メール本文に概要、対象者等を記載等 【企画、村支、庄支、教育、警察】 ●件名設定ルールの再徹底 	3,772 (222)
ICTの活用	<ul style="list-style-type: none"> ○タブレット等活用 【子育て、産業、県土、村支、最支、置支】 ○オフィスソフトの機能（自動計算処理等）活用 【健福、産業、置支、監査】 ○システム活用等による作業見直し 【総務、企画、環境、県土、総合支庁、警察、議会】 ○イントラ情報システム（グループウェア等）の活用 【県土、会計、最支、置支、労委】 	1,374
計		15,888

●「共通取組項目」・・・全ての部局が取り組む項目